

桜井市議会議員 やすおき つちや靖起

活動報告
第53号



連絡先 633-0064 桜井市戒重57 電話0744・43・9288 FAX0744・43・9295
メール tuchiya@seikatubunka.jp

農業に光を

農業の6次産業化

若者の移住・定住につながる就農

支援策を市に提案

桜井市議会の土家靖起は市議会12月定例会の一般質問に登壇し、市内の就農人口が年々減少と高齢化が進んでいる問題を取り上げ、今後、農業の6次産業化キーワード参照IIへの支援策や、若者の移住・定住につながる就農支援策について市の考えをたずねました。松井正剛市長からは、地元農家が主体となって県の「なら食と農の魅力創造国際大学校」(NAFIC)を核とした農のまちづくりと、6次産業化への支援に尽力していく旨の答弁がありました。

農業者の高齢化が進み、徐々に耕作放棄地が増加する中で、将来の地域の担い手と農地の問題解決に向けた取り組みは、大変重要になっている。そのため桜井市では、農業の成長戦略に向けた取り組みとして、平成23年度より「さくらい農・商ふれあいフェスタ」を開催し、また同時にアグリフード展示会のブースを設け、農業者と商業者のマッチングを行い、農産物の販売に向けた商談会も実施している。

玉屋栄寿の喫茶コーナーでメニュー化されている。また高家の圃場では、退職後、市外から移住され、就農された方が桜井産ワインづくりに取り組んでいるほか、まほろばキッチンでは、高家の圃場で栽培された金ゴマを使った「金ゴマ豆乳ドレッシング」、芝の農園で栽培された「果汁100%巨峰ジュース」などが販売されている。

土家 わが国の農業は、この10年間で農業を支えてきた昭和一代のリタイアが進行し、高齢化、後継者不足などの理由から農業の就業人口は減少傾向にある。このような中、農業の成長産業化に向け、地域資源を活用した地域ぐるみの6次産業化を推進することが重要。

また国の補助事業の活用を図り、歴史と里山資源を生かした地域づくり事業として、27年度より農業の安定した経営と人材の育成、そして定着に取り組む活動団体に対し、特産品ブランドづくりのための補助金を交付し、支援している。

かつて「奈良にうまいものなし」と言われていたが、豊かな土壌あるいは寒暖差を利用して、大和野菜をはじめ、今日では良質な農作物が数多くつくられている。奈良、さらに桜井のおいしいものを作り出すためにも、起業しようとする若者を支援することは非常に重要。県では、なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)において事前の研修を受けた後、指導農業者などの下で1年間の本格的な研修が受けられる制度があるが、

現在、就農希望者の常設相談窓口として、新規就農相談センターと、公益社団法人日本農業法人協会が中心となり、大学生や社会人などを対象とする短期間の農業就業体験が行われているが、桜井市として積極的な就農支援が必要ではないか。6次産業化への支援と就農支援について、市長の考えを聞きたい。

桜井市での6次産業化に向けた具体的な内容や事例について聞きたい。

桜井市の特産品ブランドづくりのための補助金でこれまでに11品目の特産品が作られている。事例としては、穴師のミカンを使った果汁100%の「穴師ミカンジュース」が昨年1月より白

市長 議員お述べのとおり、日本は超高齢社会を迎えており、第1次産業である農林水産業界は担い手の確保が喫緊の課題となっている。桜井市においても、

6次産業とは、農業生産(1次産業)だけでなく、食品加工(2次産業)や、流通、販売(3次産業)にも農業者が主体的かつ総合的に関わることで、加工や流通マージンなどの付加価値を農業者自身が得ることによって、農業を活性化させようというもの。

NAFICを卒業される方たちには制度の紹介と併せて、優良農地の斡旋を進めていきたい。また今後は、NAFICを核とした周辺地区で地域協議会などの組織を立ち上げ、地元農家が主体となり、にぎわいづくりに取り組めるよう、県と協働で進めていきたいと考えており、農業の拠点を作っていきたい。



地元農家が主体となり、「なら食と農の魅力創造国際大学校」(NAFIC)を核とした農のまちづくりと、6次産業化への支援が期待される＝桜井市高家

土家 農林業の活性化は、中桜井市にとって、若者が定着する産業として重要。新たに就農する若者を支援し、6次産業化を図ることは地域の活性化にもつながる。NAFICと連携し、農業を活性化させ、それらの面でも魅力あるまちづくりを進めてもらいたい。

この制度を利用され、新規就農された方がいるのか。また桜井市ではNAFICと具体的にどのような連携を行っているのか聞きたい。

ふるさと納税

返礼品300品目に

市長「1億円超えるようにしたい」

市議会12月定例会で土家靖起は、厳しい財政事情の中、自主財源の確保となるふるさと納税の推進について一般質問を行いました。土家は以前から、ふるさと納税の寄附者に対する返礼品の充実を市に求めてきましたが、市は昨年9月から、商工会などと連携してこれまでの返礼品16品目から300品目に充実させました。目標額について松井正剛市長からは「まちづくりの財源として1億円を超えるようにしたい」との答弁がありました。

土家

ふるさと納税に対する取り組みについては平成28年第1回定例会における一般質問においても、市長のお考えを聞いたところであり、ふるさと納税の増収に向け取り組んでいくという決意を聞かせてもらった。

昨年9月からは、桜井市のふるさと納税の取り組みが大幅にリニューアルされ、商工会、まちづくり会社として、市内の魅力ある特産品など、これまで16品目だった返礼品を250品目以上そろえようと、日本最大のふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」の活用で寄附者の利便性にも取り組んでいただ

準備が整った中、さらなる推進を諮っていくことが重要、ふるさと納



税のさらなる推進について、市長の考えを聞きたい。

市長

桜井市では、ふるさと納税制度の強化を図るため、先ほどお述べいただきましたよう、昨年9月4日に、制度の大幅なリニューアルを実施した。

ふるさと納税は、お礼の品によってその地域の魅力に触れることで、応援したい気持ち湧き、その循環が地域の活性化につながっている。私としては、ふるさと納税のさらなる推進に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えている。

土家

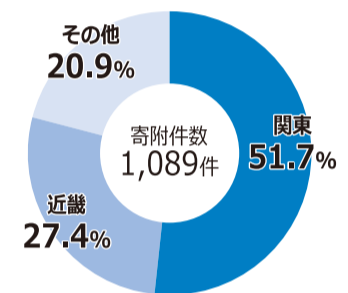
桜井市の財政状況は、非常に厳しく、財政の健全化を示す経常収支比率(収入に対する支出の割合)は104.7%と、県内自治体で一番悪く、全国約1700余りの団体の中でも下位から数え、かなり厳しい状況にある。

投資的経費の施策推進のためには自主財源の確保が非常に重要。ふるさと納税は、自主財源の確保策として今後さらに期待されることであり、桜井市の現在の実績とこの状況、納税者の傾向について、市長に聞きたい。

市長

昨年1年間の桜井市への寄附額は561万

地域別に見る納税者の傾向



葉寿司、三輪素麺などが人気となっている。さらに最高額の月山貞利作のお守り刀についても返礼品として申し込みがあった。

新たな返礼品の開発など、ふるさと納税のさらなる推進に取り組んでいきたい。

土家

ふるさと納税というのは、市町村にとって貴重な自主財源。全国では、ふるさと納税で集めたお金でまちづくりや、地域の活性化、子育てなどさまざまな施策に活用して、さらには特産品の返礼で地域産業の活性化にも役立っている。今後、桜井市のふるさと納税を大きく伸ばすため、その方策、手立て、戦略について、改めて市長の考えを聞きたい。

市長

まずはできるだけ早い時期に1億円を超えられるようにしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

クラウドファンディング採用を提案

自主財源のさらなる確保に

厳しい財源の中、自主財源の確保のため、ふるさと納税のさらなる推進に加えて土家靖起は、自治体のプロジェクトに対して寄附型クラウドファンディングを採用してはどうかと提案し、市の考えをたいただきました。

土家

奈良県では、県が実施する特定の事業について、クラウドファンディングを活用して寄附金の募集が行われている。これは、県が取り組むプロジェクトを多くの方に知ってもらおうと、平成27年度に誕生した。

地域の課題を解決するために、例えば北海道の夕張市では、夕張高校をなくさないための取り組みとして寄附を募ったり、子どもたちが難病の苦し

積極的な6次産業化への支援と就農しようとする若者への支援

あけましておめでとうございます。旧年中から市民の皆さまにおかれましては、土家の議会活動に対し、格別のご支援とご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

市議会12月定例会で土家は「農業に光を」と、高齢化と就農人口が減少している現状について取り上げ、市に対して積極的な6次産業化への支援と就農しようとする若者への支援を求めました。

食の安全、安心が厳格に求められる時代、生産者のご苦勞に寄り添い、今一度「いただきます」の意味を、敬意に思いを巡らせたいと思います。また素晴らしい農業という仕事を次世代へ、そして桜井の発展につながるような市の今後の取り組みに期待したいと思います。

(土家靖起後援会会長・勾田義浩)

土家

桜井市としても、この制度を活用し、山積する課題に対して、具体的なプロジェクトを提示し、寄附を募ってほしい。

市長

纏向遺跡建物跡列柱設置等事業について、昨年12月1日より纏向遺跡から出土した卑弥呼の宮殿跡を柱を立てて復元したいと題して、ふるさと寄附金のポータルサイトで寄附金の募集を行っている。

この取り組みによる纏向遺跡への誘客や観光の魅力の向上を図るとともに、財源の確保に努めており、今後も課題やテーマに合わせて活用していきたい。

市長

桜井市は自主財源を増やす取り組みが必要。

つちや靖起

現職
桜井市議会議員
桜井市ソフトボール協会顧問
戒重区顧問
桜井西地区社会福祉協議会会長
NPO法人理事

主な経歴
桜井市市長公室長
平成15年桜井市議選初選
平成19年桜井市議選2選
平成23年桜井市議選3選
平成24年桜井市議選議長
平成27年桜井市議選4選

市政に対する要望・ご意見・ご提言をお寄せ下さい。

メール tuchiya@seikatubunka.jp
633-0064 桜井市戒重57 電話0744-43-9288

年始などのあいさつは議員活動を優先させていただきます。市民の皆さま方には、何卒ご理解のほど、お願い申し上げます。